

平成 30 年 6 月 18 日現在

機関番号：17401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2017

課題番号：26750017

研究課題名(和文)小学生における安全確保のための実践的な防犯学習プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of practical crime prevention learning program to ensure the safety of elementary school students

研究代表者

中迫 由実 (Nakasako, Yumi)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号：30464275

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、小学校での防犯学習の状況をアンケート調査により把握し、小学生が思考や体験を通じ危機回避能力を向上する実践的防犯学習プログラムを提案した。多くの小学校で防犯学習の実践は行われていたが、低学年に特化した防犯学習の実施は半数に満たなかった。安全学習のカリキュラム化の必要性は多くの学校が認めたが、時間の確保が困難であり、学校以外での実践の検討も必要である。防犯学習の教材は、低学年向け、高学年向けに作成した。作成した教材は、地域でおこる様々な状況でコミュニケーションがとれるようにした。教材の実践では、事後アンケート等により意識の向上や興味の喚起につながったことを確認した。

研究成果の概要(英文)：In this research, we examined the situation of crime prevention learning at elementary schools; and we proposed practical crime prevention learning programs for elementary school students to improve their crisis avoidance ability through thinking and experience learning. Although crime prevention classes are conducted in many elementary schools, specialized crime prevention teaching for lower grades was offered in less than half of those schools. Many schools acknowledged the necessity of the curriculum of crime prevention learning, on the other hand, some say that it is difficult to secure time for crime prevention learning. We prepared teaching materials for crime prevention learning separately for lower grade and higher grade students. Using a post-activity questionnaire, we established that crime prevention learning for elementary school students can improve students' awareness and stimulate their interest in crime prevention.

研究分野：住居学

キーワード：防犯学習 生活安全 安全教育 小学生 授業提案

## 1. 研究開始当初の背景

刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、子どもを狙った犯罪は後を絶たない。実際の犯罪事例においては子どもが一人で行動している時に犯罪に遭遇しているケースが多い。地域で見守り活動等が地域住民や保護者によって行われているが、子どもが外出中常時見守ることは非常に困難であり、犯罪による被害は短時間のうちに発生するため、見守り活動だけで子どもを守るには限界がある。そのため、子ども自身も危険を予測し、回避する能力を身につけることが期待される。

防犯に関する学習の実態調査として、文部科学省が定期的実施している「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」があり、全国の小中高等学校を対象としているため、全体的な傾向は把握することが可能である。個々の学校での実践の詳細までは把握されていないため、小学校での実施内容やその課題について把握し、小学校の授業が活用可能な防犯学習プログラムを提案したいと考えた。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの危機回避能力の向上に関する実践機会の提供の場となる学校現場の状況を把握するために全国の小学校の一部を対象に実践内容の詳細を把握し、小学生が思考や体験を通じて、実践的に取り組むことが可能である防犯学習プログラムを提案することである。

## 3. 研究の方法

研究の方法は次に示すとおりである。

(1) 全国の小学校のうちコミュニティスクールの認定を受けている小学校を選定し、各校に1部の調査票を配付し、管理職または児童の安全指導担当教員に回答を依頼した。コミュニティスクールを調査対象として選定したのは、コミュニティスクールの認定が「地域に開かれた学校」づくりと密接に関連しており、通常の学校と比較し地域との連携や交流をより積極的に行っていると想定されるためである。加えて

地域開放を進めることにより、校内への人の出入りが増えるため、学校での防犯学習や防犯対策などへの積極的な取組みが期待されることも考慮した。調査期間は、2014年11月25日～12月8日までである。配付先は1234校(住所不明で返却されたものは除く)、有効回収数は350票(有効回収率28.4%)であった。

(2) 小学校低学年の児童を対象に、見知らぬ人から声をかけられた場合の対処方法について、45分間の授業案を作成し、作成した授業を熊本市内の学童保育所3か所で小学1～3年生を対象に実践を行った。児童の実践の様子や事後アンケートから授業案および教材の課題について検討を行った。

(3) 小学校高学年の児童を対象に、知っている人からの声かけに対するリスクとその対処方法について考えさせる思考型の授業と、距離をテーマに自分の身を守ることを考えさせる体験型の2つの授業案を作成し、思考型は小学校での授業実践を行い、その授業内容の評価および課題の整理を行った。

## 4. 研究成果

### 4.1 小学校へのアンケート調査への結果

#### 4.1.1 防犯学習の実施状況

児童が危険を予測し、対応できるよう思考を促すための防犯学習の取組みは、8割以上で行われていた。具体的には、ロールプレイや寸劇を利用して学習をするといった内容が主であった。学習の際に副読本を使用している学校は19.0%あり、KYT(危険予知訓練)資料や自治体が作成した防犯学習用の資料、DVDなどを使用していた。

地域別では、「中部」で96.2%、「九州・沖縄」で73.8%と開きが見られた。

#### 4.1.2 低学年に特化した防犯学習の実態

路上犯罪では低学年児童の被害がよく見られるが、低学年は、「危険を読み取る技術が未熟」であり、「学習経験を一般化する力がまだ弱く、特定の場面で学んだ規則や法則性を、他の類似場面にあてはめて考えることが難しい」とされている。低学年に特化した防犯学習の実

施は 44.0%にとどまった。具体的な内容は、大声を出す、不審者への対処方法などに加え、低学年を対象とした防犯教室の実施や交通指導も兼ねた安全な登下校方法や防犯標語を徹底して教えることなどであった。地域別では、「中部」の実施率は 75.0%に対して、「九州・沖縄」では 27.0%と地域差が顕著であり有意差が見られた。規模別でも、小規模で 36.2%に対して大規模では 52.8%の実施率となっており有意差が見られた。

#### 4.1.3 教科の時間および特別活動等の時間での実施の実態

教科教育としての実践として、「社会」が 37 件で最も多く、次いで「保健体育」、「総合的な学習の時間」、「生活」、「その他」と続く。

特別活動での実践は 151 件の回答があり、全学年を対象としたものは主として防犯教室や不審者に声をかけられた時の対処方法であった。また学校行事で行う防犯教室の事前事後指導を特別活動で実施しているケースが見られた。低学年対象のものでは 39 件で、1 年生を対象にした防犯教室や連れ去り防止教室の実施がみられ、警備会社に講師を依頼しているケースも見られた。中学年対象のものでは 17 件あり、「セルフディフェンス講座」が最も多く、その他には地域安全マップの作成や交通安全教室の実施などの回答が見られた。高学年対象のものでは 27 件で、非行防止や薬物乱用防止講座や携帯電話の使い方などの内容が主となり路上犯罪の予防という観点が高学年になるほど弱くなっていることがわかった。学校行事としての実施は 191 件の回答があり、多くは不審者の侵入を想定した避難訓練や防犯教室であった。警察官と行う安全教室や教員が寸劇を全校朝会で実施するといったものもあった。年 1 回または数回で開催される特別活動や学校行事で実施している事例が多い。

#### 4.1.4 安全学習のカリキュラム化の必要性

現在の小学校教育の中で、防犯学習を含む生活安全に関する授業時間を確保する必要性については、「必要性を感じる」は 77.4%、「どちらともいえない」は 15.7%であった。

「必要性を感じる」理由としては、「安全学習と安全指導を関連付けながら推進していきたい」、「位置づけないと確実に実施できない場合が出てくる」、「内容の充実が図れる」などが挙げられた。一方、「どちらともいえない」、「必要性を感じない」と回答した理由は、「必要だと思うが、学力向上、外国語活動、食育、情報教育等多くの要請があり授業時間の確保が難しい」、「授業時間の確保よりも指導の時間を確保する」など授業時間の確保が困難であることを挙げる回答もみられた。

防犯学習を進めるにあたり、より取り組みやすくするために必要なものがあるかたずねたところ、「警察などの外部団体からの支援」が 81.7%と最も多く、「教材」39.4%、「教育への研修や勉強会」37.1%、「授業時間の確保」34.3%となった。

#### 4.1.4 まとめ

思考型の授業の実践は 8 割の学校でみられ、ロールプレイの実践などが行われていた。低学年に特化した実践は半数には満たなかった。特別活動や学校行事の時間での実施が多く、教科では「社会」での回答が多かった。安全学習のカリキュラム化の必要性については、77%が必要と感じていた。一方、どちらとも言えない、必要性を感じないとの回答の理由として、現状では実現が困難とするものもみられた。

防犯学習の取り組みは、日常授業時間というよりは特別活動や学校行事で実施している事例が多く、文部科学省の調査とも同様の結果となった。地域別では、実施実態に差が見られたことよりその理由については今後検討していく必要がある。

## 4.2 授業提案と実践

全国調査の結果では、防犯学習により取り組みやすくするために必要なものとしての教材へのニーズが約 4 割にのぼった。そこで、児童の発達段階を考慮して低学年、高学年と対象を分けた授業を提案するとともに、他者とのコミュニケーションを維持しつつも身の安全を確保することが可能となるように工夫をした。提

案した授業内容および実践結果の概要を記す。

#### 4.2.1 低学年児童を対象とした教材

低学年の児童を対象に、不審者の声かけに対する実践的な教材を作成し、学童保育所で実践を行った。平成27年11月の土曜日に3回にわたって熊本市の児童育成クラブ3ヶ所で実践した。なお、児童の内訳は、男子21名、女子24名、学年は1年22名、2年14名、3年9名の計45名である。

児童の犯罪被害に遭わないための行動の基本的な指針として、「知らない人からの誘いははっきり断ること」、「極力単独で行動しないこと」、「被害に遭いそうになったら助けを求めること」、「相手と長く話さないこと」を習得することを目標とした。

声かけ事案等の多くが、「お菓子をあげるよ」「車で送ってあげる」など言葉巧みに児童を誘いこむこと、多くの声かけ事案は子どもが1人の時に発生していること、自身の被害防止に加え、次の被害を防止するために大人への「報告」が不可欠であることを、最低限度子どもが認識しておくべき行動指針としてこれらの習得も上記の目標とあわせて習得目標とした。

授業の導入では、学校から帰宅して楽しみにしていることは何かを思い浮かべさせ、各自発表させることで、安全に帰宅することの意味に改めて気づかせ、児童の興味を喚起した。展開では、授業者により、複数で帰宅している場合と一人で帰宅している場合のペープサートを見せ、複数名で帰宅する必要について考えさせた。その後一人で帰宅した場合のペープサートの台本の台詞を、安全に帰ることのできるものに書き直させた。そして、書き直した台本で児童に2人1組でロールプレイングをさせた。まとめでは、大声を出す練習や、授業のポイントである「帰り道の約束」の復習をして、知識と体験がつながる学習にした。

今回の実践では、児童の興味を喚起するとともに、ロールプレイング、台詞の書き換えなどの作業により、児童が自ら対応を考え行動する能力を育てるという到達目標に対し、一定の効果がみられた。

一方、児童が「記述」をする活動が多かったため、児童の集中力が持続しないことが課題となった。台詞を書き換える作業などについては、作業内容を減らしたワークシートを適用するなど、児童の発達に合わせた配慮が必要である。

また、学習効果の評価の観点では、低学年を対象とした場合には、記述の内容をもとに評価を行うことは困難との課題も明らかとなった。今後、ロールプレイングなどの活動の中での評価など、児童の発達段階に合わせた評価方法を検討する必要がある。

#### 4.2.2 高学年児童を対象とした実践

低学年を対象とした実践では知らない人からの声かけを事例として取り上げたが、昨今顔見知りからの声かけもあり、対応の判断に迷うケースもみられる。また、高学年になると行動範囲が広がることや、他者とのコミュニケーションの機会も増えることから、知り合いから誘われたときのジレンマに関する思考を促す思考型の教材と、知らない人から声をかけられたときどのように対応すればいいか、人との距離をキーワードに動画を作成し、実践的に学ぶ体験型の授業提案を行った。思考型については小学校での授業実践を行い児童からの評価を得た。作成した教材の内容は次の通りである。

思考型の実践の概要は以下のとおりである。まずはじめに、ある県警のホームページに掲載されていた実際あった声かけの内容を整理し、児童に示した。次に、児童がジレンマを感じる状況を設定したストーリーを3編作成し、知っている人からの誘いや、親切を装い近付いてくる人からの誘い等とし、いずれの誘いに対して、断らないときの、メリットと不安なこと(リスク)を考え、それらを踏まえ自分なりの最善の選択をさせた。誘いに対してどのようなリスクが考えられるか、ジレンマとはどのようなことか考えさせた。最後にロールプレイを通して実践を行った。考えるだけでなく、誘いを受ける場合どのような対策を講じるのかを考え実践することで、同じような状況に遭遇したときに対処しやすくなるとの考えによる。

体験型の概要は、以下のとおりである。始め

に距離をテーマに、自身のパーソナルスペースについて、前後横と計測させ、後ろからの人の接近には気付きにくいことやパーソナルスペースには個人差があることを体験的に示した。次に知らない人からの声かけの対処法を作成した動画を通して学んだ。

思考型の実践を熊本市内の小学5年生1クラス(32人・男16人、女14人、未記入2人)を対象に行った。ワークシートの分析から、「知っている人からの声かけ」によって生じるジレンマに多くの児童が気付くことができていたことを確認した。また途中でジレンマを考える過程を組み込むことで、より多くの児童が安全性が確保できる判断ができていた。しかし数名であるが、内容についての理解が十分でない児童がみられたことは今後の課題となった。事後アンケートの結果からは、「自分なりの対策を考えることができた」は78%、「防犯意識が高まった」66%（「思う」「やや思う」は93%）、また帰宅後今日の学習を話したいと思う児童は約6割おり、授業内容が防犯について家族で考える契機になったと考えられる。

#### 引用・参考文献

江尻桂子「幼児・児童における危険認知の発達：子どもの安全・防犯教育を考えるための発達心理学的アプローチ」発達心理学研究 21(4)、pp.332-341、2010

宮田美恵子「危険人物との遭遇場面における子どもの危険認知と離脱行動に関する研究」発達心理学研究 21(4)、pp.396-404、2010

#### 5. 主な発表論文等

##### [雑誌論文]

中迫由実、金崎ひかる

「低学年児童を対象とした路上犯罪防止のための実践的教材の開発」熊本大学教育実践研究 34, pp. 83-88, 2017

##### [学会発表]

Yumi Nakasako, Akiko Seto

The Present Conditions and Problems of Crime Prevention in Elementary Schools

Open to the Local Community. IFHE (韓国)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中迫 由実 (NAKASAKO, Yumi)

熊本大学・教育学部・准教授

研究者番号 30464275

##### (2) 研究協力者

瀬渡 章子 (SETO, Akiko)

奈良女子大学・生活環境学部・教授

秋吉 由紀子 (AKIYOSHI, Yukiko)

元奈良女子大学・学部生

金崎 ひかる (KANAZAKI, Hikaru)

元熊本大学・学部生